

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 6 月 14 日

評価対象事業		評価者	教育総務課担当課長 尾高 淳一郎	
教育-03	実施事業	小学校運営事業	自治事務	主管課 教育総務課
			法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	学校教育	施策の方針	教育内容・教育環境の充実

1 事業の目的

対象	市立小学校の児童等
意図	安定した学校運営を支援するため。
効果	質の高い公教育の実施を図る。

2 平成28年度に実施した事業の概要

小学校16校の授業、行事等の学校生活に必要な物品、役務の調達などにより、小学校運営の充実を図った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算	28年度決算	データ区分	29年度当初予算	備 考
人口等のデータ	人 口	177,243人	人 口	176,466人	・各年3月31日 (住民基本台帳) ・各年5月1日 (普通学級)
	世 帯 数	80,676世帯	世 帯 数	81,150世帯	
	事業の対象者数	7,976人	事業の対象者数	7,838人	
運営資源状況	決算値(千円)	89,836	当初予算(千円)	89,549	
	国県支出金		国県支出金	198	
	地方債		地方債		
	その他	2,653	その他	2,761	
	一般財源	87,183	一般財源	86,590	
	人員配置数	44.0	人員配置数	44.1	
事業経費運営	人件費(千円)	328,081	人件費(千円)	334,872	
	総事業費(千円)	417,917	総事業費(千円)	424,421	
	市民1人当りの経費(円)	2,358	市民1人当りの経費(円)	2,405	
	対象者1人当りの経費(円)	52,397	対象者1人当りの経費(円)	54,149	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか	3. 廃止・休止による影響は大きくある
有 効 性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー
事業内容の方向性	☐ a: 事業内容を見直す ☒ b: 事業内容は現状通りとする ☐ c: 事業を休止又は廃止する ☐ d: 他事業と統合し、本事業は廃止する	見直しの種類 ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他
		事業へ統合
予算規模の方向性	☐ A: 予算規模を拡大する ☒ B: 予算規模は現状維持とする ☐ C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由
		安定した学校運営を行うための事業であり、予算規模についても年度間での激変的な増減をすることなく安定的な予算措置が必要である
総評(評価に対する考え方、根拠等)	教育基本法等に基づき、安定した公教育及び学校運営を行うための経費であり、市民ニーズ・受益者負担・市民協働にはなじまないものとする。事業費の大半は教材教具及びランニングコストが占めており、事業費の削減の余地はない。児童が使用する教材教具をはじめ事業費の安定的かつ継続的な確保と、学校間の公平性を確保した柔軟な予算措置が引続き必要であり、学校教育への支援及び適切な事業実施が求められる。	

平成28年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	教材教具の充実、老朽化した児童の机椅子・学校備品類の計画的な更新 屋外遊具の老朽化等による安全対策が必要な遊具があり、安全安心な学校生活を過ごすことのできる環境整備 更新期間の短縮、多様化する教育環境への対応など、学校運営コストの確保	
課題解決のために行った平成28年度の取組	学校配当予算の要求を、各校の実情に応じて支出科目の配分ができるよう、柔軟に対応した。老朽化した物品修繕は、部品等一部交換を実施し延命化を図り、多くの物品が活用できる状況に努めた。	☐ 解決 ☒ 一部解決 ☐ 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	公教育を安定・継続して提供できるようにするには、安定的な予算措置が必要であり、全庁的な予算編成方針による学校配当予算の削減や経費の見直しは、学校運営及び児童に直接的に与える影響が大きく、難しい。老朽化した学校備品類の更新が継続的な課題である。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	平成28年度 公立学校数(上段)と普通学級児童数(下段)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	逗子市	三浦市	
他市実績	16	35	19	28	25	46	5	8	
	7,853	22,905	12,933	12,902	9,023	18,418	2,651	1,736	

比較事項									
団体名									
他市実績									

比較事項									
団体名									
他市実績									

当該事業実施に伴う 他市比較に関する 考え方	他市との比較を行う調査がないこと、また各市において事業費の捉え方が異なるため、事業費での他市比較は困難である。
---------------------------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	学校経理担当者会議の開催					単位	回	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
学校で予算執行を担う、学校経理担当者に対する適切な事務手続きへの理解を図るため。	目標値	4	4	4	4	4		4		
	実績値	4	4	4						
	達成率	100.0%	100.0%	100.0%						

指標の内容							単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
	目標値										
	実績値										
	達成率										

指標の内容						単位		指標の傾向		備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30		H31		
	目標値									
	実績値									
	達成率									

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	学校経理担当者に対する適切な経理・契約事務及び予算執行への理解を求め、経理上の諸課題への対応を図るため、継続的に実施していく必要があることから、現状の回数(4回:年度当初予算配当時、予算要求前、予算要求時及び年度末)を維持する。	
------------------------------	---	--